

雇用のフレキシビリティをめぐる日欧比較

[研究メンバー]

主査	山口浩一郎	上智大学教授		
	大内伸哉	神戸大学教授	水島郁子	姫路独協大学助教授
	李ジョン	九州大学助教授	小西康之	明治大学講師
	嵩さやか	東北大学助教授		
研究協力者	高島淳子	京都大学大学院博士課程	中益陽子	東京大学大学院博士課程
	中村涼子	東京大学大学院博士課程	オラン・ゲレル	神戸大学大学院修士課程
	黒田有志弥	東京大学大学院博士課程		

[報告書目次]

序章	問題の所在	第 2 章	外部労働市場の機能
第 1 章	内部労働市場の弾力性	第 1 節	労働力の需給調整
第 1 節	雇用保障の程度	第 2 節	雇用政策
	—解雇の制限と不当解雇の救済—	1	雇用創出措置
第 2 節	労働条件変更	2	雇用維持措置
1	配点	3	職業訓練
2	賃金決定の弾力性	第 3 節	労働市場におけるセーフティネット
3	労働時間の弾力性	1	雇用（失業）保険とナショナル・
第 3 節	非典型労働		ミニマム
第 4 節	小括	2	労働市場における弱者対策
		第 4 節	小括
			おわりに

[内容要旨]

昨今、労働法の領域においても規制緩和、規制の弾力化（フレキシビリティ）が議論の対象になってきている。この場合、市場を重視したアメリカをモデルとしたものであることが多い。しかし、憲法に根拠をもつ、体系的な労働保護法が存在する日本は、法システムとしては、欧州諸国と類似性をもっている。その意味で、日本と同じように、経済のグローバル化や産業構造の変化に直面している欧州諸国において、労働法におけるフレキシビリティという課題にどのように取り組んでいるのかを検討することは、日本法における今後の規制のあり方を考えていくうえで、有益な視点を提供するものと考えられる。

そのような問題意識を前提に、本調査研究では、雇用に関する様々な局面での規制の弾力化（フ

レキシビリティ) について、内部労働市場における法的規制とフレキシビリティ、外部市場における政策介入とセーフティネットという課題を中心に、日欧の動向を比較法的に検討した。

(1) 内部労働市場の弾力性

ここでは、欧州の主要国と日本との比較という視点から、内部労働市場における弾力性について、解雇、配転、賃金、労働時間、非典型労働というテーマに関して検討を行った。

欧州大陸法では、解雇を法的に規制するということから、有期雇用も規制されることとなり、さらに、職務の契約的規制が厳格なため、職務変更は解雇（変更解約告知）となり、これにも解雇規制がかかってくることとなる。欧州大陸法における弾力性は、協約上乘せ分の賃金に関して見られる程度である。

イギリスでは、解雇が法的に規制されながらも、その規制は実質的にそれほど厳しくはなく、また有期雇用はその終了の点では解雇と同様の規制を受けるが、期間の設定の段階での規制はない。職務、賃金については、他の欧州諸国と同様の状況にある。

日本は、解雇が判例により規制されており、その内容面から判断しても硬直的であるといえる。ただし、賃金と職務との関係が断絶しているため、職務変更に対する抵抗感が弱く、内部労働市場の弾力性は高い。

(2) 外部労働市場の機能

1) 就業の促進

ヨーロッパの雇用政策の第一義は、就業の促進にある。そのため、・労働市場に参入することが困難な者に対して、積極的措置を講じて就業を促進させる（社会的排除の克服）と同時に、・労働市場から排除されていない者について労働市場からの退出をとどめたり、就業に向かわせる（雇用のインセンティブの持続・増大）ことが、その重要な政策目標となっている。

労働者の就労へのインセンティブの阻害の問題は、失業保険制度などのセーフティネットの充実とともに、濫給のおそれから、モラルハザードの問題として顕在化してきた側面がある。ドイツ、フランス、イギリスでは、労働者の就労へのインセンティブを助長し、また就労へのディスインセンティブを回避するべく、失業給付制度を改正している。

2) セキュリティーの重視

EU の雇用政策の第 2 の特徴として、雇用のセキュリティが重視されていることがある。

EU 諸国では、解雇については厳格な規制がなされている。また、ドイツやフランスでは、産業構造転換に適応すべく、労働時間に対するフレキシビリティが認められており、さらに、ドイツでは、ジョブローテーションの仕組みが議論されている。

雇用におけるセキュリティの重視は、外部労働市場政策についても妥当する。企業が経済的要因などで操業を短縮し、その結果、労働者の賃金が減少する際には、ドイツでは操業短縮手当、フランスでは特定公的援助手当、協約補足手当、最低月額報酬が支給される。

このように、雇用のセキュリティを実現する雇用維持措置は、現在においてもヨーロッパの雇用政策においてなお重要な位置を占めている。